

目 次

1	調査対象大学等の概要等	
(1)	設置者	1
(2)	大学名	1
(3)	大学の位置	1
(4)	管理運営組織	1
(5)	調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	2
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況、経費	7
4	既設大学等の状況	8
5	教員組織の状況	10
6	留意事項に対する履行状況等	12
7	その他全般的事項	13

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

愛知県公立大学法人

(2) 大学名

愛知県立大学

(3) 大学の位置

〒480-1198
愛知県長久手市茨ヶ廻間1522番3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(シミズ ノリタカ) 清水 哲太 (平成19年4月1日)	(ササヅ キョウジ) 笹津 恭士 (平成23年4月1日)	任期満了に伴う交替：平成23年4月1日 (23)
学長	(ササキ ユウタ) 佐々木 雄太 (平成23年4月1日)	(タカシマ タダヨシ) 高島 忠義 (平成24年4月1日)	任期満了に伴う交替：平成24年4月1日 (24)
大学院人間発達学 研究科長	(ツボイ ヨシミ) 坪井 由実 (平成23年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)
平成25年度に報告する内容 → (25)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画		備考	
	修業年限	入学定員		収容定員
人間発達学研究科 人間発達学専攻 (博士後期課程) 博士(人間発達)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 教育福祉学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

<人間発達学研究科 人間発達学専攻 (博士後期課程)>

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成23年度	平成24年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]	3 (-) [-]	3 (-) [-]	3 (-) [-]	3 (-) [-]	3 (-) [-]	1.00倍	
志願者数	6 (-) [-]	(-) (-) [-]	1 (-) [-]	(-) (-) [-]	8 (-) [4]	(-) (-) [-]		
受験者数	6 (-) [-]	(-) (-) [-]	1 (-) [-]	(-) (-) [-]	8 (-) [4]	(-) (-) [-]		
合格者数	4 (-) [-]	(-) (-) [-]	1 (-) [-]	(-) (-) [-]	4 (-) [3]	(-) (-) [-]		
B 入学者数	4 (-) [-]	(-) (-) [-]	1 (-) [-]	(-) (-) [-]	4 (-) [3]	(-) (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.33		0.33		1.33			

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

<人間発達学研究科 人間発達学専攻 (博士後期課程)>

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 4	[-]	[-] 1	[-]	[3] 4	[-]	
2年次	/		[-] 4	[-]	[-]	[-]	
3年次	/		/		[-] 3	[-]	
計	[-] 4	[-]	[-] 5	[-]	[3] 8	[-]	

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成22年度 入学者	1人	1人	平成22年度	人	人		— %
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
平成23年度 入学者	4人	1人	平成23年度	人	人	仕事の事情	25 %
			平成24年度	1人	1人		
			平成25年度	人	人		
平成24年度 入学者	1人	0人	平成24年度	人	人		0 %
			平成25年度	人	人		
平成25年度 入学者	4人	0人	平成25年度	人	人		0 %
合計	9人	1人					11 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間発達学研究科 人間発達学専攻(博士後期課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義科目	学校経営研究特講	1・2通		4		1						通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(23)(24) 通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23) 履修希望者がいなかったため(25) 平成24年4月 堀尾良弘教授昇任(24) 担当 堀尾良弘(教授) 平成24年2月 教員審査済 判定 D可(24) 通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23) 履修希望者がいなかったため(24)(25)
	発達心理学研究特講	1・2通		4		1						
	身体運動学研究特講	1・2通 未開講 1・2通		4		1						
	教科カリキュラム開発研究特講	1・2通 未開講 1・2通		4		1						
	保育援助学研究特講	未開講 1・2通		4		1						
	発達援助学研究特講	1・2通		4		1						
	学校心理臨床研究特講	1・2通 未開講 1・2通		4		1	0 1					
	ソーシャルワーク研究特講	1・2通		4		1						
	精神医療史研究特講	未開講 1・2通		4		1						
研究指導科目	人間発達学特別研究	1・2・3通	12			8 7	0 1				平成24年4月 堀尾良弘教授昇任(24) 担当 堀尾良弘(教授) 平成24年2月 教員審査済 判定 合(24)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	9	0	10	1	9	0	10	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{10} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	176,006㎡	0㎡	0㎡	176,006㎡			
	運動場用地	34,275㎡	0㎡	0㎡	34,275㎡			
	小 計	210,281㎡	0㎡	0㎡	210,281㎡			
	そ の 他	102,795㎡	0㎡	0㎡	102,795㎡			
合 計	313,076㎡	0㎡	0㎡	313,076㎡				
(2) 校 舎	専 用	57,033㎡	0㎡	0㎡	57,033㎡	大学全体		
	(57,033㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(57,033㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	39室	31室	21室	3室 (補助職員 3人)	17室 (補助職員 2人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体(学部、博士前期課程を含む。)		
	人間発達学研究科人間発達学専攻(博士後期課程)			9 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 学術雑誌 視聴覚資料
	人間発達学研究科 人間発達学専攻 (博士後期課程)	50,750 [15,300] (50,322 [15,661]) (50,022 [15,460]) (49,728 [15,267]) (49,751 [15,460])	97 [21] (61 [13]) (61 [13]) (64 [15]) (90 [18])	361 [361] (499 [483]) (472 [456]) (446 [430]) (191 [191])	50 (46) (45) (44) (41)	- (-)	- (-)	
	計	50,750 [15,300] (50,322 [15,661]) (50,022 [15,460]) (49,728 [15,267]) (49,751 [15,460])	97 [21] (61 [13]) (61 [13]) (64 [15]) (90 [18])	361 [361] (499 [483]) (472 [456]) (446 [430]) (191 [191])	50 (46) (45) (44) (41)	- (-)	- (-)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	7,197㎡		509		1,033,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	3,129㎡		プール・更衣室	1,223㎡	弓道場	185㎡		
			テニスコート	5,659㎡	多目的グラウンド、 野球場	24,411㎡		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
	教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	千円	20,201千円	25,475千円	
	共同研究費等	123,000千円	123,000千円	設備購入費	千円	154,796千円	61,602千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 818千円	第2年次 536千円	第3年次 536千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		愛知県からの運営費交付金					

(注) ・ 設置時の計画を，認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		愛知県立大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部								愛知県長久手市 茨ヶ廻間1522番3	平成21年度から学生 募集停止
国文学科(昼間主)	4	40	3年次 5	170	学士 (文学)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	15	3年次 3	66	学士 (文学)	—	平成10年度		
英文学科(昼間主)	4	40	3年次 5	170	学士 (文学)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	30	3年次 3	126	学士 (文学)	—	平成10年度		
日本文化学科(昼間主)	4	30	3年次 5	130	学士 (日本文化)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	15	3年次 3	66	学士 (日本文化)	—	平成10年度		
児童教育学科(昼間主)	4	30	3年次 5	130	学士 (児童教育)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	10	3年次10	60	学士 (児童教育)	—	平成10年度		
社会福祉学科(昼間主)	4	40	2年次 5	175	学士 (社会福祉)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	20	2年次 3	89	学士 (社会福祉)	—	平成10年度		
外国語学部									平成21年度から学生 募集停止
英米学科(昼間主)	4	40	3年次 5	170	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	30	3年次 5	130	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
フランス学科(昼間主)	4	40	2年次 3	169	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	15	2年次 3	69	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
スペイン学科(昼間主)	4	40	2年次 3	169	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	15	2年次 3	69	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
ドイツ学科(昼間主)	4	30	2年次 3	129	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	15	2年次 3	69	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
中国学科(昼間主)	4	30	2年次 5	135	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
(夜間主)	4	15	2年次 5	75	学士 (外国研究)	—	平成10年度		
情報科学部									平成21年度から学生 募集停止
情報システム学科	4	40	3年次 5	170	学士 (情報科学)	—	平成10年度		
地域情報科学科	4	30	3年次 5	130	学士 (情報科学)	—	平成10年度		
外国語学部									平成21年度開設
英米学科	4	100	—	400	学士 (外国研究)	1.07	平成21年度		
ヨーロッパ学科(フランス)	4	50	—	200	学士 (外国研究)	1.07	平成21年度		
ヨーロッパ学科(スペイン)	4	50	—	200	学士 (外国研究)	1.08	平成21年度		
ヨーロッパ学科(ドイツ)	4	50	—	200	学士 (外国研究)	1.09	平成21年度		
中国学科	4	50	—	200	学士 (外国研究)	1.19	平成21年度		
国際関係学科	4	40	—	160	学士(国際 関係学)	1.1	平成21年度		
日本文化学部									平成21年度開設
国語国文学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.12	平成21年度		
歴史文化学科	4	50	—	200	学士 (日本文化)	1.06	平成21年度		

大学の名称	愛知県立大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	平成21年度開設	
	年	人	年次人	人		倍				
教育福祉学部										平成21年度開設
教育発達学科	4	40	—	160	学士(教育発達学)	1.05	平成21年度			
社会福祉学科	4	50	—	200	学士(社会福祉学)	1.07	平成21年度			平成21年度開設
看護学部										
看護学科	4	90	—	360	学士(看護学)	1.02	平成21年度		平成21年度開設	
情報科学部										
情報科学科	4	90	—	360	学士(情報科学)	1.04	平成21年度			
大学の名称	愛知県立看護大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	平成21年度から学生募集停止	
	年	人	年次人	人		倍				
看護学部								名古屋市守山区大字志段味東谷	平成21年度から学生募集停止	
看護学科	4	80	3年次8	336	学士(看護学)	—	平成7年度			
大学の名称	愛知県立芸術大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	愛知県長久手市岩作三ヶ峯1-114	
	年	人	年次人	人		倍				
美術学部								昭和41年度		
美術科	4	50	—	200	学士(芸術)	1.06				
デザイン・工芸科	4	45	—	180	学士(芸術)	1.02	平成元年度	昭和41年度		
音楽学部										
音楽科	4	100	—	400	学士(芸術)	1.04				

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間発達研究科 人間発達専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(研究科長)	坪井 由実	平成23年4月	学校経営研究特講 人間発達学特別研究						
専	教授	加藤 義信	平成23年4月	発達心理学研究特講 人間発達学特別研究						
専	教授	望月 彰	平成23年4月	発達援助学研究特講 人間発達学特別研究						
専	教授	湯 海鵬	平成23年4月	身体運動学研究特講 人間発達学特別研究						
専	教授	丸山 真司	平成23年4月	教科カリキュラム開発研究特講 人間発達学特別研究						
専	教授	橋本 明	平成23年4月	精神医療史研究特講 人間発達学特別研究						
専	教授	田川 佳代子	平成21年4月	ソーシャルワーク研究特講						
専	教授	山本 理絵	平成21年4月	保育援助学研究特講 人間発達学特別研究						
専	准教授	堀尾 良弘	平成21年4月	学校心理臨床研究特講 人間発達学特別研究	専	教授	堀尾 良弘	平成24年4月	学校心理臨床研究特講 人間発達学特別研究	平成24年4月 堀尾良弘教授昇任(24) 平成24年2月 教員審査済 学校心理臨床研究特講 判定 D可(24) 人間発達学特別研究 判定 合(24)

(注) ・設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	教員の 定年年齢	定年を延長 している教員数
6	2	8	6	2	8		
(6)	(2)	(8)	[0]	[0]	[0]	65歳	1名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (22年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (24年 月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学の授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研究活動、すなわちFD活動のため、教育研究センターの下にFD委員会を設置している。

愛知県立大学FD委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、愛知県立大学の授業方法の改善を行い、教育の質的向上を図るため、教育研究センターに設置するFD委員会(以下「委員会」という。)について、教育研究センター規程第8条第2項の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の事項を審議・運営する。

- (1)FD研究会に係る企画・立案に関すること。
- (2)FD研究会の開催・実施に関すること。
- (3)FD研究会実施に係る予算に関すること。
- (4)学生による授業評価、教員による相互評価等に関すること。
- (5)その他FDに関する事項。

(組織)

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1)教育研究センター長
- (2)教育研究センター長補佐
- (3)看護教育研究長
- (4)各学部及び各研究科から選出された教員(学部・研究科の双方を兼ねる。)各1名
- (5)教育研究センター長が指名する事務職員

(任期)

第4条 委員の任期は、前条第1号から第3号までに掲げる者についてはその職にある期間、第4号の委員の任期は1年とし再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(委員長及び議長)

第5条 委員会に委員長を置き、教育研究センター長をもって充てる。

- 2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認める場合は、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴取することができる。ただし、議決に加えることはできない。

(定足数及び議決方法)

第7条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数によって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第8条 委員会等の庶務は、学務課において担当する。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成23年度は、愛知県立大学 FD 委員会を計 7 回ほど開催する予定である。

c 委員会の審議事項等

平成23年度は、愛知県立大学 FD 委員会において、授業評価アンケート及び FD 研究会について実施方針についての審議、及び実質的 FD ワークショップの実実施方針についての審議から始め、実施計画、実施要項等を審議し、決定し、実行する予定である。FD 研究会及び授業評価アンケートの実施の後では、その結果の活用と公開方法について審議し、ホームページへの掲載及び FD 活動報告書の印刷製本を行う予定である。

② 実施状況

(1) 新任教員の研修

平成 23 年 4 月 1 日に、大学全体で 6 名の新任教員を対象に、説明会を実施した。本学の設置の趣旨および教育研究の理念、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学長から、全学共通科目の理念、FD 活動、研究倫理等について教育研究センター長から説明した。他のセンター長や全学委員会委員長から所管事項にかかわる全学的観点からの理念や実務の説明をした。

平成 24 年 4 月 1 日には大学全体で9名の新任教員を対象に、同様の説明会を実施した。

平成 25 年 4 月 1 日には大学全体で 13 名の新任教員を対象に、同様の説明会を実施した。

(2) FD 研究会の開催

平成 22 年度に、人間発達学研究科の FD 研究会を「大学院 2 年間で振り返って—修士論文の指導の在り方の点検と改善」をテーマに 15 人が参加して実施した。修士課程が今年度で完成年度を迎えたので、修論指導の在り方を中心に点検と改善点を議論した。大学院に多様なニーズをもった学生が入学してくる時代となり、本研究科においても研究者指向の学生の修論指導とリカレント教育の一環として在籍し自らの教育実践をまとめようとする社会人学生の修論指導をそれぞれのニーズに合わせて行いながら、評価においてはダブルスタンダードとならずに高い質の論文完成を求めていく必要がある。この点の共通認識の確認と、そのための具体的な指導方法に関する教員相互の情報交換を行った。特に今後、教員の指導だけにとどまらず、他大学の院生との交流や学会参加など、院生相互が切磋琢磨し外部からも刺激を受けて高い研究水準をめざす環境を、研究科としていっそう醸成していく必要のあることが確認された。

平成 23 年度に、人間発達学研究科では前期と後期課程担当者が合同で以下のような FD プログラムを実施し、それぞれの教育研究力量の向上をはかるとともに、研究科全体の教育研究力量の質的向上に努めた。

①各自の最新の研究成果と大学院の授業改善の取組みについて教育研究実践交流会を 2 回開催。

第 7 回(5 月 11 日):望月彰(大学院担当科目=発達援助学特講)「発達援助学の最前線と大学院の授業づくり」

第 8 回(7 月 27 日):高橋範行(大学院担当科目=音楽科教育論特講)「音楽演奏における熟達」

②学術シンポジウムの開催(11 月 6 日)

テーマ:教育と福祉の連携による「人間の発達と尊厳」の探究—教育福祉学(学部)／人間発達学(大学院)の創造をめざして

内容:研究科長が基調報告を行い、本研究科の教員や教育と社会福祉の最前線で活躍している卒業生など6人を招いて、教育と社会福祉の現場に根ざした大学院づくりについて検討した。参加者は約90名。

③FD研究会(2月15日)

「大学院授業のあり方・進め方」をテーマに、望月彰教授の実践報告に基づいて、約20名の参加を得て実践交流した。

平成24年度に、人間発達学研究科では、研究科教員31名の全員参加により、テーマ「人間発達学研究科の魅力と可能性～院生・教員による座談会から」をテーマに、平成24年9月5日に実施した。座談会での院生及び修了生の発言(ビデオ)は、「人間発達学研究科への入学動機」「院生と教員との垣根を越えた共同研究の魅力」「理論と実践を結びつける研究の醍醐味」「本質を突く授業、研究の土台をつくる丁寧な指導」「院生全員が交流する場と組織づくり」「教育と福祉が融合する環境を活かし魅力ある研究科へ」というように豊富な内容が盛り込まれていた。これを視聴したのち、教員で活発な討議が展開された。人間発達学研究科では様々な専門領域の院生がおり、その違いをお互いに理解しながら、研究交流を通して自らの研究の視点を広げたり、専門性を深めていくなど、今後とも個別指導と共同研究を共々に推し進めていくことの意義を確認することができた。

また、平成24年11月3日に、卒業生・修了生と研究科教員との実践交流会の場として愛知県立大学教育福祉研究会を約120名の参加で立ち上げ、人間発達学研究を教育や社会福祉の最前線の実践と切り結んで推し進めていく体制を築いた。この新しい共同研究、交流の場は、大学院教員の貴重なFD研修の場となっている。例えば、第2回の実践交流会(平成25年2月24日開催、50余名参加)では、全体テーマを「学校教育と家庭支援」とし、二人の現職院生(豊田市青少年相談センター学校コンサルタントで前期課程1年、もう一人は元小学校教頭で現職は尾張旭市子どもと親の相談員で前期課程2年)が、それぞれ「学校の現状～スクールソーシャルワーカーからの報告」「学校における家庭支援～子どもの発達をともに支える」と題して報告した。コメンテーターは人間発達学研究科の2人の教員が務めた。

(3)FDワークショップの開催

平成22年度に、教員の教育研究能力・技能の向上に資するため、教育機器説明会を1回、学術情報センター主催講習会(データベース活用講座等10種)を計37回開催し、教職員等延べ345人が参加した。

平成23年度も、引き続き学術情報センター主催講習会を開催した。

平成24年度は、学術情報センター主催による教員対象講習会を6回開催した。パワーポイントの基本操作について2回(参加者45名)、エクセル・マクロ初級編及び中・上級編をそれぞれ2回(参加者45名)実施した。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

文部科学省による設置認可を受けて1昨年4月に愛知県立大学大学院人間発達学研究科博士後期課程を設置した。博士後期課程（定員3名）は、初年度（平成23年度）4名の入学者を迎えることができた。続く平成24年度入試では1名の合格、入学者に留まった。この事態について、本研究科としては、以下のような取組のなかで、定員充足に努めているところである。第一に、博士前期課程教育のなかで、博士後期課程への進学希望者を育てていく取組を強めている。平成24年度に実施する3年目の入試は、本大学院修士課程を博士前期課程と変更した最初の学生が後期課程を受験する年である。そして、平成24年度修士2年生10名のうち、少なくとも3名が後期課程への進学を希望している。また、平成24年度前期課程入試では、受験生は前年度より9名増の29名（秋季、春季の合計）あり12名が平成24年4月に入学したが、後期課程へ進学を希望している者も少なくない。

第二に、後期課程の設置目的では東海地域の高等教育機関への既就職者で、人間発達学分野で博士学位の取得を希望している大学教員に門戸を開いていくことを謳っており、WEBサイトを利用してこの広報活動に力を入れている。こうしたなかで、3名の県内在住の大学教員が、平成25年度入試を受験したいとして、指導希望教員に相談に訪れている。もちろん、第三に、後期課程入学者が3年間で課程博士を取得し大学等に就職できたという実績を積み上げていくことが、後期課程への進学、入学者確保の大道であり、後期課程第一期生4名に対する博士学位取得に向けた指導、支援を強めているところである。

以上のような博士前期と後期課程の体系的、教育研究を推進していくなかで、平成24年度に実施する3年目の後期課程入試では、定員を充足し完成年度を迎えることができるものと確信している。

授業科目に関しては、開講しても受講生がいなかった3科目を除いて、設置申請した科目を計画通りに開講しており、教育上の支障はまったく出していない。

また、授業担当教員については、設置申請書と変更なく、計画通りである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成25年3月30日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、県内外の国公立大学、県民生活プラザ、本学教員等に配布
- ・大学ホームページ上に公開（本年4月実施）

③ 認証評価を受ける計画

・平成23年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の認証評価を受けた。認証評価結果は、「愛知県立大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」であった。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成25年 5月下旬 日)